

## 事務事業計画書兼評価表(A表)

<b>1 事務事業に関する基本情報</b>				平成	26	年度
事業番号	126	事業名	地域改善対策推進費			
担当課	人権推進課	担当係	同和対策係			
総合計画に最も関連ある施策	施策	1	住民一人ひとりが主役のまちづくり	連絡先	72-3976	
	施策体系	2	人権尊重のまちづくり	事業区分	□新規 ■継続	
	主な事業	人権施策の推進				
予算区分	款	3	民生費	事業実施主体	■八頭町 □その他	
	項	1	社会福祉費			
	目	2	同和対策事業費	計画期間	開始	—
	事業	126	地域改善対策推進費		終了	—

### 2 事務事業の概要

事業の対象	誰(何)に対してこの事業を行うのか記載。 部落解放同盟八頭町協議会及び部落解放・人権政策確立要求八頭町実行委員会。					
事業の目的	誰(何)をどうするためにこの事業を行うのか記載。 人権尊重のまち八頭町の実現。					
事業の内容	事業の規模や業務量などを具体的に記載。 同和問題の早期解決を図り、人権の尊重されるまちづくりのため、各種団体等への活動支援を行う。					
事業の手段	どういう方法、手順で事業を進めるのか、具体的に記載。 各種団体等への活動支援として、事業計画を承認し、補助金を交付する。					
事業の成果到達点	どんな成果を得たいのか、または、何がどうなれば達成か、具体的に記載。 部落差別の解消及び人権尊重社会の実現。					
根拠法令等	1,3	1. 法令(義務) 2. 法令(任意) 3. 条例 4. 規則・要綱等 5. なし	法令等名→	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、八頭町部落差別撤廃及び人権擁護に関する条例		

### 3 活動指標、成果指標

活動指標		単位	事業の手段を図るものさし			
	A	人	人権政策確立要求中央行動等への参加			
	B	人	各種の研究集会等への参加			
	C	人	地区活動の支援			
	D					
成果指標		単位	事業の成果、到達点を図るものさし			
	A	人	「人権侵害救済法」「差別禁止法」等の制定			
	B	人	各種の研究集会等へ参加することにより人権意識の高揚を図る			
	C	人	支部学習会、役員研修会等の開催により人権意識を高揚を図る。			
	D					

### 4 コスト

区分		単位	23年度	24年度	25年度		26年度		27年度
			実績	実績	目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	A	人	27	32	26	18	24	29	30
	B	人	61	77	64	58	64	67	60
	C	人	870	864	850	826	850	888	800
	D	人							
成果指標	A	人	27	32	26	18	24	29	30
	B	人	61	77	64	58	64	67	60
	C	人	870	864	850	826	850	888	800
	D	人							
トータルコスト		千円	12,443	12,663	12,513	12,051	12,749	12,409	11,358
担当職員数		人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
職員人件費		千円	820	820	800	800	800	800	800
事業費		千円	11,623	11,843	11,713	11,251	11,949	11,609	10,558
事業費財源内訳	国庫支出金(交付金・補助金)	千円							
	県支出金(交付金・補助金)	千円							
	地方債(借入金)	千円							
	事業収入(使用料・参加費等)	千円							
	一般財源(単町費)	千円	11,623	11,843	11,713	11,251	11,949	11,609	10,558

## 事務事業計画書兼評価表(B表)

### 5 実施活動内容・成果(到達点)

平成 26 年度

実施活動内容・成果(到達点)	実施活動内容(具体的に) ・人権政策確立要求中央行動等への参加 ・各種研究集会等への参加 ・支部学習会、役員研修会等の開催 成果(具体的に) 部落差別の解消及び人権尊重社会の実現の為、人権意識の高揚を図った。
----------------	---

### 6 事務事業の評価

評価項目	評価点	点数	チェックポイント	判断理由・評価コメント(具体的に記入のこと)
<b>必要性</b> (町民ニーズ)	13	20	①必要性が高い	同和問題の早期解決を図り、人権の尊重されるまちづくりの為、各種の研究集会等への参加及び学習会の開催による人権意識の高揚が必要である。
		13	②どちらかと言えば必要性がある	
		7	③必要性が低い	
		0	④必要性がない	
<b>妥当性</b> (町が行わなければならないか)	13	20	①町が行わないといけない	自治体として、部落差別をはじめあらゆる差別の解消は、最重要課題であり基本的人権を守るため必要な事業である。
		13	②どちらかと言えば町が実施	
		7	③妥当性が低い	
		0	④妥当性がない	
<b>効率性</b> (コスト削減の余地は無いか)	13	20	①効率的である	政府への働きかけ、住民への啓発、各種研究集会、学習会をとおしての人権意識の高揚が必要である。
		13	②どちらかと言えば効率的である	
		7	③どちらかと言えば非効率的である	
		0	④非効率的である	
<b>緊急性</b> (他事業に優先し実施する必要があるか)	20	20	①緊急性が高い	平成27年度が総合計画・実施計画の最終年であることから行政と住民が一体となり差別解消に向けた取り組みを進めていく必要がある。
		13	②比較的緊急性がある	
		7	③緊急性が低い	
		0	④緊急性がない	
<b>成果</b> (目的の達成状況)	13	20	①成果が上がっている	各種研究集会へ参加、学習会を開催し啓発を行うことにより、人権意識の高揚が図れた。
		13	②どちらかと言えば上がっている	
		7	③どちらかと言えば上がっていない	
		0	④成果が上がっていない	

一次評価	事業の方向性	点数	評価点合計	判定に至った理由
<b>2</b>	1、拡充する	80点以上	<b>72</b>	部落差別をはじめあらゆる差別の解消に向け、人権啓発活動や人権教育はもとより、住民一人ひとりの人権尊重の立場に立って推進している。
	2、現状維持	60～79点		
	3、改善・効率化し継続	50～59点	<b>2</b>	
	4、見直しの上縮小する	40～49点		
	5、終期設定し終了	30～39点		
	6、休止	20～29点		
	7、廃止	19点以下		

二次評価	事業の方向性	判定説明・意見
<b>2</b>	1、拡充する	平成27年度の総合・実施計画の最終年に向けて、要請行動、住民啓発、各種研究集会、学習会への参加など行政と住民の一体的な取り組みにより人権尊重の実現を図る必要がある。活動団体の活性化等のため、幅広く参加をもとめ、研修の成果等を活動につなげることが大切です。 なお、平成26年中には補助金の見直しを行い、より効率的な活動を目指している。 今後は組織運営・活動内容において、中身の精査を図っていく必要がある。
	2、現状維持	
	3、改善・効率化し継続	
	4、見直しの上縮小する	
	5、終期設定し終了	
	6、休止	
	7、廃止	

### 7 課題及び今後の方向性

課題	事業活動に当たり、一番の問題と捉えていること。重点的に手当てする事柄、改善点、工夫したい箇所 各種研究集会への参加者が固定傾向にある。
今後の方向性	上記課題を解決していくため、次年度どんな活動を展開していくのか 研究集会等参加者の固定化にならないよう、年度当初から参加者計画を立てるよう指導していく。 中央研修等の成果を組織内にて共有し、個々の人権意識の高揚を図られる実践研修を展開したい。